

■学位論文内容要旨

校内で教師を支える協働的關係が形成されるプロセス ——小学校におけるケース会議の分析から——

加藤 敦美 (2023年度修了)

1 はじめに

学習指導要領改訂をはじめとする学習活動や子どもの多様化等による教育問題など、学校を取り巻く状況が大きく変化している。子どもや教師を支える協働的關係づくりは喫緊の課題になっている。

2 研究の背景と目的

教師の多忙化と相まって、学校に多職種の人材が配置され、積極的な校内連携が求められている。

2006年学校教育法等改正により翌年「特別支援教育」の本格実施とともに、特別支援教育コーディネーター(CO)が全国的に配置されたことは、「支援ができる組織づくり」の上でも大きな前進となった。本研究は、校内教職員が情報共有を行っていき実際のケース会議の参与観察を通して、校内連携の中心的な役割を担うCOに焦点を当てつつ、子どもの教育的支援に資する教師を支える校内の協働的關係づくりのプロセスについて、検討することを目的とする。

3 研究の対象と方法

(1) 研究対象と研究方法

調査期間は、202X年+1年4月から同年12月までである。A小学校の年間行事計画等で予定されている校内委員会(年3回程度)と臨時的に行われるケース会議(月1~2回程度)において、COを中心に参与観察すると

もに、ケース会議参加者に対して半構造化によるインタビュー調査を行った。これらの逐語録に対して、M-GTAを用いて分析し、COの「インタープロフェッショナルワーク実践能力評価尺度(CICS29)」の経時変化をみた。

(2) 倫理的配慮

研究における倫理的・社会的配慮について愛知県立大学研究倫理審査委員会の審査と承認を経たうえで、A小学校校長および同校教職員に対して研究の趣旨や目的、研究方法を説明・同意を経たうえで行った(承認番号2022-044)。

4 ケース会議の分析

ケース会議と、個別あるいはグループへの半構造化インタビュー調査を行った逐語録データを、M-GTAを用いて分析したところ、計23個の概念と7個のサブカテゴリ、3個のカテゴリを導出し、分析結果の概要をストーリーラインにして文章化し、結果図(図1)を作成した。以下はストーリーラインである。

ケース会議が行われるきっかけは、子どもの問題行動の対応に悩む教師の[①困り感の吐露]から始まる。しかし、この[①困り感の吐露]の背景にある〈連携の動機〉が〈ポジティブな思い〉と〈ネガティブな思い〉の廻間の中で揺れ動きつつ【協働の誘因】となっていくのは、ケース会議へと促す〈COのファシリテート〉によるものである。

ケース会議では、引き続き〈COのファシリテート〉によって、参加者の間で主体的なコミュニケーションがとられ、〈子ども情報の共有〉を行い、〈子ども理解〉が進み、指導・支援に関する〈新しい見方〉を得ていくと

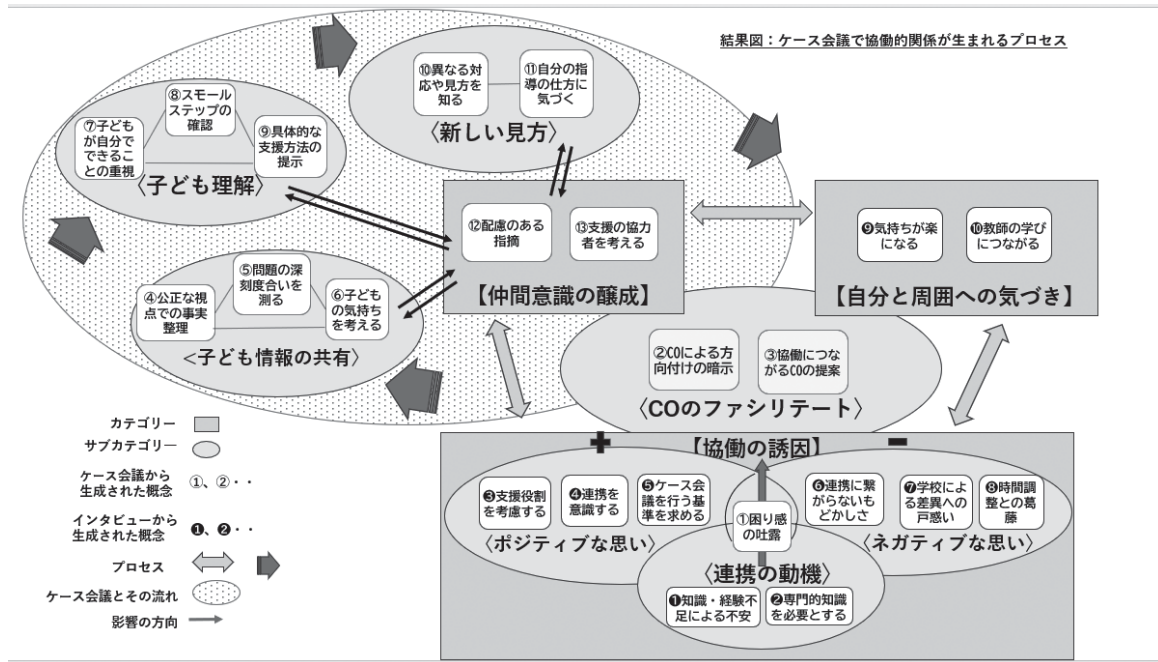


図1 分析結果図

同時に、会議中は会議参加者の発言の中に[⑫配慮のある指摘]が含まれていることで【仲間意識の醸成】へと変化していく。それが【自分と周囲への気づき】を生み、教師の専門的成長になることで、さらなる【協働の誘因】を引き起こし、協働的關係が深まっていく。

参加者が忌憚なく自由に発言できることが大切である。教師を支える協働的關係づくりのプロセスには、ケース会議において[⑫配慮のある指摘]が存在することによって、安心して意見交換ができ、仲間意識や同僚性が芽生えるきっかけとなることが明らかになった。

5 COにおける役割意識の変化の分析

CICS29は、教育的介入の前後比較などの縦断的な調査または、対象者の基本属性が均質である場合に個人間の比較に用いることができる多職種連携の実践能力を測定するための尺度である。今回の調査前後によるCOの経時変化の測定値は、すべてのカテゴリーにおいて12月の数値が4月より高くなり、COの役割意識が高まったことが示された。ケース会議は、COの資質や専門的成長に大きな影響を与えることが示唆された。

6 研究のまとめ

(1) 成果

「チーム対応」のために様々な情報を共有するうえで、

(2) 研究の限界と課題

この研究では、校外の人材や専門的人材・機関との連携を含んだ検討はしていない。あくまで研究対象は一つの学校であり、一人のCOであり、校内教職員によるケース会議のプロセスにとどまったという限界がある。また、「協働性」の構築に関して、管理職を含めたコミュニケーションについて、より詳細に調査し、学校組織の有効性との関連を検討することが課題である。

7 おわりに

ケース会議が、「新しい時代」に向けて、校内教職員の協働的關係構築のためのグループ・ダイナミクスとなり、子どもの支援につながることを期待して結ぶ。